

**令和4年三重県議会定例会
戦略企画雇用経済常任委員会説明資料**

目次

◎所管事項

- (1) 人口減少対策の推進について 1
- (2) 「ゼロエミッションみえ」プロジェクトについて 3
- (3) 県立大学設置の検討について 7
- (4) SDGsの推進について 11
- (5) 広域連携の取組（知事会議の開催結果）について 16
- (6) 審議会等の審議状況について 18

《別冊》

- 資料1 三重県人口減少対策方針（仮称）策定に向けた検討状況について
- 資料2 県立大学の設置に関するWEBアンケート調査

令和4年12月8日

戦略企画部

(1) 人口減少対策の推進について

1 三重県人口減少対策方針（仮称）の検討にかかる主な取組について

(1) 第2回三重県人口減少対策推進本部会議（R4.10.3）

これまで実施した要因分析やヒアリング等をふまえ、人口減少対策に向けた基本認識や対策のポイント等について、「人口減少対策の基本的な考え方」として取りまとめました。

(2) 第1回みえ人口減少対策連携会議 地域別会議（R4.10.17～24）

市町の人口減少対策担当課長と県の関係課長、各地域防災総合事務所副所長、地域活性化局副局長が出席して県内5地域（北勢、中勢、伊賀、南勢、東紀州）において開催し、人口減少対策の検討状況の報告や連携事業にかかる意見交換を実施しました。

(3) 若者等に対するアンケート

関東圏、関西圏、中京圏在住の三重県出身者に対し、三重県からの転出理由等についてWebアンケートを実施しました（集計作業中）。

また現在、県内の高等教育機関に在籍する学生及び県外の高等教育機関に在籍する三重県出身学生に対し就職実態に関するWebアンケート調査を行っています。

(4) 先進事例の調査等

千葉県流山市、兵庫県明石市に加え、人口減少対策で効果をあげている岡山県奈義町を訪問し、取組状況についてヒアリングを行いました。

また、県内で地域づくりに関わっている方々を訪問し、地域における活動の状況や課題についてお話を伺いました。

2 方針の概要について

(1) 計画期間

人口減少幅を緩和することを目標とし、令和5年度から4年間を計画期間とする対策を取りまとめます。調査・分析の継続や新たな知見の導入等により、方針の内容を随時更新していくことを想定しています。

(2) 現時点の検討状況

自然減対策においては結婚、妊娠、出産、育児、教育といったステージごと、社会減対策においては進学・就職時の県内定着、女性の県内定着、流入・Uターンといった取組の分野ごとに課題と対策を整理していきます。（現時点の検討状況は別冊資料1参照）

(3) 人口減少を前提とした社会のあり方検討

人口減少対策が一定の効果を上げたとしても、人口減少は長期間にわたって続くため、対策の実行と並行し、来年度以降、市町と一緒に人口減少を前提とした社会のあり方の検討を行い、必要に応じ方針に反映していきます。

3 方針の進捗管理について

毎年度、成果や課題を評価・検証し、取組の改善や新たな事業構築につなげることで、より効果的な対策としていきます。自然減対策においては合計特殊出生率、社会減対策においては転出超過数をモニタリング指標として掲げるとともに、対策を実施する主な分野または取組について、KPI（重要業績評価指標）を設定し、PDCAサイクルによる進捗管理を行います。

(2) 「ゼロエミッションみえ」プロジェクトについて

「ゼロエミッションみえ」プロジェクト（以下「本プロジェクト」という。）において実施する取組に係る方針等を取りまとめた「ゼロエミッションみえ」プロジェクト推進方針（仮称）（以下「推進方針」という。）について、現在検討を進めています。

1 推進方針の検討状況について

骨子については、概ね以下のとおりです。

(1) 基本的な考え方

(目的)

- 本プロジェクトは、温室効果ガスの排出削減や気候変動をリスクとしてだけとらえるのではなく、カーボンニュートラルの動きをチャンスととらえ、国のグリーン成長戦略も踏まえ、カーボンニュートラルの実現に向けた企業等の積極的な取組を促進することで、県内の産業・経済の発展につなげることを目的に実施するものです。

推進方針は、本プロジェクトの推進にかかる取組の方向性を示すもので、これに基づき全庁を挙げて取り組むこととします。

(「三重県地球温暖化対策総合計画」との関係)

- 本県のCO₂排出量の55.1%(2019年度)と最も多くを占める産業部門におけるCO₂排出削減の目標達成に向けて、温室効果ガスの排出削減への寄与が期待され、「三重県地球温暖化対策総合計画」の一翼を担う重要なプロジェクトです。

(本プロジェクトの方向性・期間)

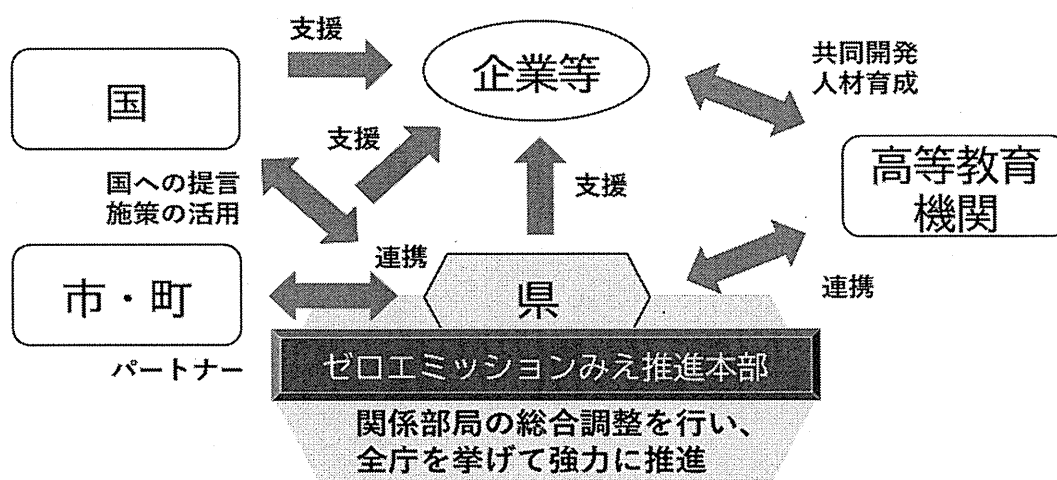
- 本プロジェクトの方向性として、本県の強み・弱みをふまえ、6つの柱を設定し、取り組めます。
 - ① 自動車分野のEV化やサプライチェーン再編等への対応
 - ② カーボンニュートラルコンビナートへの転換促進
 - ③ カーボンニュートラルポートの整備促進
 - ④ 再生可能エネルギーの導入・利用促進
 - ⑤ CO₂排出削減のための高度な技術を活用したリサイクル等の促進
 - ⑥ CO₂吸収源対策を契機とした林業等の活性化
- 新たなビジネス・サービスが展開され、本県の産業・経済の発展に資するものと考えられる場合など、新たな柱の検討を行います。
- 取組期間は、「みえ元気プラン」にあわせ、令和9年3月までとします。最終年度に、成果を検証しつつ、取組期間の延長等を検討します。

(2) 6つの柱毎の取組内容

本プロジェクトの6つの柱毎に、めざす姿や取組方向等について、関係部局や県内企業、有識者とともに進めている検討状況を別紙のとおりまとめています。

(3) 推進体制

本プロジェクトの推進体制は、以下のとおりです。



【主体とその役割】

企業等	本プロジェクトに係る取組の主体として、カーボンニュートラルへの動きをチャンスととらえ、産業構造の変化への対応等を積極的に進める。
高等教育機関	カーボンニュートラルに取り組む県内企業との共同開発や産業界のニーズに対応したカリキュラムによる人材育成等に取り組む。
国	国全体の見地から情報の提供を行うとともに、本プロジェクトの推進支援等、地域の実情に応じた取組への財政支援を行う。
市・町	県政を進める上での最大のパートナーとして、本県と連携して、本プロジェクトの趣旨に沿った地域の産業振興等につながるよう、市町内企業等の取組を支援する。
県	本プロジェクトに係る企業等の取組が円滑に進むよう、様々な主体との連携・調整を図るとともに、県内企業等の取組を支援する。

(4) ロードマップ

国等が示す技術開発の計画やプロジェクトの取組内容を参考にするとともに、県内の取組状況を踏まえ、中長期的なスケジュールを大まかに整理します。

2 今後の対応について

各部局と連携し、本プロジェクトの取組について検討し、推進方針の策定を進めるとともに、取組の着実な推進に向けて、総合調整を行います。

「ゼロエミッションみえ」プロジェクトで取り組む6つの柱にかかる現在の検討内容

柱	めざす姿	現状・課題、検討のプロセス	当面の取組方向
①自動車	<p>(中長期) 本県の主要産業である自動車産業を支える中小企業・小規模事業者が、生産過程における省エネ化や効率化を促進し、部品供給などの事業における競争力を向上させています。 また、既存事業を継続する中でEV・FCV化に的確に対応するとともに、自動車以外の新たな分野への参入などが進み、継続的に成長・発展しています。</p> <p>(5年後) ●中小企業等の部品製造等の事業者が、自動車メーカーのEV等への生産移行に係る変化への対応について、具体的な取組が始まっています。 ●中小企業等が、EV等の製造に向けて必要な人材を育成するとともに、人材の確保に取り組んでいます。 ●自動車産業から他分野への展開や他分野からのEV等への参入につながった事例が創出されています。</p>	<p>・少なくとも2030年頃まではガソリン車の生産・供給が一定見込まれる中、中小企業等が既存のガソリン車を製造しつつ、EV化等へ迅速に対応することは、技術的・資金的な制約等の課題があり、対応が迫られています。</p> <p>・「脱炭素社会実現に向けた構造転換推進方針検討会議」において、自動車関連企業や有識者から、EV化等への対応について、自動車部品サプライヤーの課題やニーズ調査の実施、業界団体との連携による中小企業等への支援など、具体的な提言がありました。(R4.9) ・大手自動車メーカーとの意見交換を通じて、情報収集を行っています。</p>	<p>●既存の製品や製造技術を生かした自動車のEV化等への転換への対応など、中小企業等が自ら進もうとする事業の変化への対応に必要な個々の課題等に応じた多角的な助言や、開発・試作支援を行います。 また、FCVへの転換に向けては、FCVの一層の普及が必要となることから、課題となっているインフラ整備について、民間事業者における水素ステーションの設置に向けた支援を行います。 ●EV等への対応及び自動車産業の構造転換に伴う労働移動が円滑に行われるよう、カーボンニュートラルや生産性向上に資するDXなどに係る知識・ノウハウ等を有する人材の育成を支援します。 ●自動車分野以外への展開や他分野からのEV等への参入など、中小企業等が自ら進もうとする事業の変化への対応に必要なさまざまな関連情報の提供・提案や研究開発等の支援を行います。</p> <p>(関係部局：雇用経済部)</p>
②コンビナート	<p>(中長期) カーボンニュートラルの観点から資源制約が高まる中、石油など化石燃料由来の原材料に頼らない製品開発やCO₂を排出しない新たな燃料の供給体制の整備を行う等、成長・発展するための構造転換が図られることで、投資を呼び込み、活発な事業展開が行われています。</p> <p>(5年後) ●企業間の連携・協力により、SAFの商用化に向けて製造が始まっています。 また、副生メタンの有効活用に向けてメタン精製装置の設置や輸送方法に関するFS調査が完了しています。 ●水素・燃料アンモニアの導入に向けて、官民による広域連携もふまえたコンビナート内における供給計画が策定されるとともに、実証や試行が始まっています。 また、四日市港の水素の受入施設にかかる整備の方向性が明確になり、官民連携の取組が進んでいます。</p>	<p>・「四日市コンビナートのカーボンニュートラル化検討委員会」(R4.3月設置)において、コンビナート全企業20社、県、四日市市、有識者で、四日市コンビナートの将来像の策定に向けた議論を行っています。 同検討委員会に部会を設置し、SAF製造や副生メタンの活用など具体的な取組にかかる検討が行われています。 ・「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」(R4.2月設置、10月名称変更)に参画し、広域ビジョンの策定等に取り組んでいます。</p>	<p>●コンビナート企業間連携によるSAFの製造や副生メタンの有効活用等にかかる取組の具体化を図るため、検討の場に参加し、原料の確保における課題の検討や試作品の製造などにかかる支援を四日市市と連携して行います。 ●水素や燃料アンモニアの活用に向けて、地域の水素等の需要等の調査を実施します。また、愛知県や中部圏水素利用協議会等と広域連携し、水素等の利活用に対して支援を行います。</p> <p>(関係部局：雇用経済部)</p>
③カーボンニュートラルポート 【四日市港、津松阪港、尾鷲港】	<p>(中長期) 物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入や貯蔵等を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出が全体としてゼロになっています。</p> <p>(5年後) ●四日市港では、カーボンニュートラルポート形成計画に基づき港湾の脱炭素化に向けた取組が進んでいます。 ●津松阪港、尾鷲港では、港湾利用者等による検討が重ねられ、カーボンニュートラルに係る取組の方向性が決定され、それに沿った取組がなされています。</p>	<p>・「四日市港カーボンニュートラルポート協議会」(R4.8月設置)において、コンビナート企業等20社、国、県、四日市市、管理組合、有識者で、カーボンニュートラルポート形成計画策定に向けた議論を行っています。 ・「三重県港湾みらい共創本部」(R4.4月設置)において、津松阪港・尾鷲港の港湾利用者のヒアリングを行いました。</p>	<p>●四日市港では、荷役設備など港湾施設のカーボンニュートラル化を進めるとともに、コンビナート関連企業のニーズに合わせたカーボンニュートラルポート形成計画を着実に実行します。 ●津松阪港や尾鷲港では、港湾関係者との利用方策の検討、協働を進めます。</p> <p>(関係部局：県土整備部、四日市港管理組合)</p>

柱	めざす姿	現状・課題、検討のプロセス	当面の取組方向
④再生可能エネルギー	<p>(中長期) 洋上風力発電の設置や関連事業が進展し、温室効果ガスの排出抑制だけでなく、地域の雇用創出や地域経済の活性化に寄与しています。また、海洋エネルギーの活用も進んでいます。 さらに、再生可能エネルギーの特性を生かし、エネルギーの自立性の確保とあわせ、そのエネルギーを活用した地域経済の活性化を図る「地産地消型のエネルギーシステム」の導入が進んでいます。</p> <p>(5年後) ●洋上風力発電の導入に意欲のある県内地域が、再エネ海域利用法に基づく促進区域の指定を受けており、基地港湾について、県内港湾の指定に係る可能性の調査・検討結果をふまえた取組が行われています。 ●地域での再生可能エネルギーの特性を生かした地域経済活性化に向けた取組が進んでいます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電や風力発電など再生可能エネルギーの導入が進む一方、適地が減少する中で開発が進むことによって環境への影響や土砂災害などの発生が懸念され、住民による反対運動が起こっている事例があります。 ・「脱炭素社会実現に向けた構造転換推進方針検討会議」において、エネルギー関連企業や有識者から、洋上風力導入や「地産地消型のエネルギーシステム」への移行にかかる提言がありました。(R4.9) ・洋上風力発電先行地の銚子市や五島市、太陽光発電から水素を精製するシステム(福島県)への視察や関連企業との意見交換を通じて、情報収集を行っています。 	<ul style="list-style-type: none"> ●洋上風力に関する情報の収集や調査研究を進め、関心のある市町に情報提供や助言等の支援を行います。また、基地港湾に係るポテンシャルの検討を進めます。 ●「地産地消型のエネルギーシステム」の導入について、同システムにおける重要技術であるエネルギーマネジメントにかかる技術・制度の課題やシステムを核とした地域経済の活性化プロジェクトにかかる調査・検討を進めます。 <p>(関係部局：雇用経済部、戦略企画部)</p>
⑤高度な技術を活用したリサイクル	<p>(中長期) 県内で排出されるプラスチック等の高度なリサイクルが進み、資源循環に貢献する新たな産業として成長しています。また、太陽光パネル、蓄電池の効率的なリサイクル技術が確立し、適正処理が進んでいます。</p> <p>(5年後) ●プラスチックのリサイクルについて、オンライン上で種類や量などを確認できるオープンデータベース等、高度なリサイクル技術を有する事業者の参入を促進するための環境整備が進展し、プラスチックのリサイクルが進んでいます。 ●使用済み太陽光パネルや蓄電池のリサイクルの促進に向けて、リサイクル技術が発展するとともに、県内でパイロットプラントが稼働しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物処理に関する事業者団体等と具体策について意見交換を行っています。 ・今年度実施のプラスチックの光分析事業において、事業者との意見交換を行っています。 	<ul style="list-style-type: none"> ●プラスチックの性状、量、純度等のリサイクルに必要な情報を排出事業者と処理事業者で共有を図り、マッチングすることで、事業者のリサイクルへの参画を容易にするとともに、プラスチックを効率的に回収する仕組みづくりに取り組み、リサイクル技術の研究・開発や、施設整備等を補助金等により促進します。 ●大量廃棄が懸念される使用済み太陽光パネル、廃リチウムイオン電池のリサイクルに向け、現在の排出量や処理実態、及び将来の排出見込みの調査を実施するとともに、リサイクル技術の研究・開発や、施設整備等を支援します。 <p>(関係部局：環境生活部廃棄物対策局)</p>
⑥吸収源対策	<p>(中長期) 森林や藻場などについて、産業面において果たす役割だけでなく、CO₂吸収源としての有用性(市場価値)が多くの企業や投資家に認められ、J-クレジット等の制度を通して、その整備や適正管理に対し投資が進み、第一次産業の振興につながっています。</p> <p>(5年後) ●J-クレジットにおいて、林業経営活動によるクレジットが認証され、本県の森林由来のクレジットの取扱量が大幅に増加しています。 ●ブルーカーボンなどの新たなCO₂吸収源にかかる効果が確認され、それらのクレジットが公的に認められた制度(J-クレジット等)において利用可能となる中、農業事業者や水産事業者等が制度の活用に向けた取組を始めています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・林業や木材産業の関係団体と具体策について意見交換を行っています。 ・市町との意見交換を行っています。 	<ul style="list-style-type: none"> ●J-クレジットの申請に必要な森林情報基盤の整備や、林業DXを活用した認証取得の取組を進め、森林事業者のJ-クレジット制度の有効活用を図ります。 ●林業を除く第一次産業において、新たなCO₂吸収源にかかる本県での研究開発状況や生産現場における活用の可能性について調査・研究を行います。また、調査・研究をふまえ、本県の第一次産業の活性化に向け、実際の生産現場での活用を図ります。 <p>(関係部局：農林水産部、戦略企画部)</p>

(3) 県立大学設置の検討について

1 事業者アンケート

県立大学の基本的な構想にかかる調査で、10月から11月にかけて、県内事業者（4千社）を対象に採用見込み等について調査を行いました。

約1千社から回答があり、主な調査結果は次のとおりです。

(1) 回答率

24.9% (996 事業者 / 4,000 事業者)

(2) 属性

①業種

(単位：事業者)

製造業	252(25.3%)	農林、林業、漁業	12(1.2%)
鉱業、採石業、砂利採取業	4(0.4%)	建設業	149(15.0%)
電気・ガス・熱供給・水道業	8(0.8%)	情報通信業	16(1.6%)
運輸業、郵便業	29(2.9%)	卸売業、小売業	188(18.9%)
金融業、保険業	21(2.1%)	不動産業、物品賃貸業	47(4.7%)
教育、学習支援業	16(1.6%)	医療、福祉	47(4.7%)
宿泊業、飲食サービス業	66(6.6%)	生活関連サービス業、娯楽業	21(2.1%)
その他のサービス業	120(12.0%)		

②従業員別規模

(単位：事業者)

1～4	178(17.9%)	5～9	168(16.9%)	10～19	167(16.8%)
20～29	79(7.9%)	30～49	116(11.6%)	50～99	131(13.2%)
100～199	63(6.3%)	200～299	21(2.1%)	300～	73(7.3%)

(3) 採用実績

①直近の過去5年間の採用者数

(単位：人)

合計採用者数	21,350
うち新規大学卒採用者	3,274(15.3%)
うち新規大学院卒採用者	551(2.6%)

②直近の過去5年間の採用計画に対する採用実績

直近の過去5年間の採用計画に対する採用実績では、「10割（計画どおり採用できた）」が229事業者(23.0%)で最も多く、次いで「0割（計画どおり採用できなかった）」が226事業者(22.7%)となっています。

(単位：事業者)

10割（計画どおり採用できた）	229(23.0%)
8割程度	222(22.3%)
6割程度	139(14.0%)
4割程度	85(8.5%)
2割程度	92(9.2%)
0割（計画どおり採用できなかった）	226(22.7%)
未回答	3(0.3%)

③直近の過去5年間の新規大卒・大学院卒の合計採用実績

直近の過去5年間の新規大卒・大学院卒の合計採用実績は、「採用しなかった」が730事業者(73.3%)で最も多く、次いで「複数年採用した」が104事業者(10.4%)となっています。(単位：事業者)

毎年採用した	77(7.7%)
複数年採用した	104(10.4%)
5年間で1回だけ採用した	82(8.2%)
採用しなかった	730(73.3%)
未回答	3(0.3%)

④直近の過去5年間の県内大学卒業生の採用割合

直近の過去5年間で新規大卒・大学院卒を採用している事業者のうち、県内大学・大学院卒業生の採用割合は、「0割(県内大学卒業生はいない)」が99事業者(40.0%)で最も多く、次いで「2割程度」が62事業者(25.0%)となっています。(単位：事業者)

10割(全員が県内大学卒業生)	31(12.5%)
8割程度	13(5.2%)
6割程度	20(8.1%)
4割程度	16(6.5%)
2割程度	62(25.0%)
0割(県内大学卒業生はいない)	99(40.0%)
未回答	7(2.8%)

(4) 採用者に求める人材の能力・知識

①特に重視するスキル・能力

特に重視するスキル・能力は、「周囲と調和できるコミュニケーション能力がある(コミュニケーション力)」が551事業者(55.3%)で最も多く、次いで「協調して仕事を成し遂げることができる(協調性)」が486事業者(48.8%)となっています。(回答数：3つまで選択可、単位：事業者)

周囲と調和できるコミュニケーション能力がある(コミュニケーション力)	551(55.3%)
協調して仕事を成し遂げることができる(協調性)	486(48.8%)
向上心を持って学び続け、自ら成長することができる(向上心)	422(42.4%)
主体性を持って取り組むことができる(自主性)	324(32.5%)
専門知識を有し、即戦力として活躍することができる(即戦力)	255(25.6%)
目的を設定し、その目標に向かって粘り強く遂行することができる(遂行・実行力)	231(23.2%)
現状を分析し、課題を発見・設定し、解決に取り組むことができる(課題解決)	193(19.4%)
様々な考えを取り入れながら自分の意見をまとめ、伝えることができる(伝える力)	110(11.0%)
地域に愛着を持っている(地域愛)	96(9.6%)
リーダーシップがあり、マネジメントできる(リーダーシップ力・マネジメント力)	71(7.1%)
クリエイティブな発想でイノベーションを起こすことができる(創造性)	56(5.6%)
グローバルな視点を持ち、国際感覚を持って仕事ができる(国際感覚)	28(2.8%)
その他	36(3.6%)
未回答	1(0.1%)

②特に重視する知識

特に重視する知識は、「文系・理系の枠を超えた知識・教養」が275事業者(27.6%)で最も多く、次いで「専攻分野における基礎知識力」が214事業者(21.5%)となっています。(単位：事業者)

文系・理系の枠を超えた知識・教養	275(27.6%)
専攻分野における基礎知識力	214(21.5%)
数値・データサイエンス・AI・ITに関する専門知識	26(2.6%)
上記以外の専門知識	149(15.0%)
専門資格	162(16.3%)
その他	168(16.9%)
未回答	2(0.2%)

(5) 想定している県立大学の採用希望及び採用希望人数

①工学部

工学部に対する採用希望は、「採用する意向はない」が392事業者(39.4%)で最も多く、次いで「どちらともいえない」が330事業者(33.1%)となっています。

採用希望の有無	(単位：事業者)	採用希望人数(計)
採用する意向がある	273(27.4%)	1,015人
採用する意向はない	392(39.4%)	
どちらともいえない	330(33.1%)	
未回答	1(0.1%)	

②商学・経営学・経済学部

商学・経営学・経済学部に対する採用希望は、「どちらともいえない」が395事業者(39.7%)で最も多く、次いで「採用する意向はない」が378事業者(38.0%)となっています。

採用希望の有無	(単位：事業者)	採用希望人数(計)
採用する意向がある	221(22.2%)	769人
採用する意向はない	378(38.0%)	
どちらともいえない	395(39.7%)	
未回答	2(0.2%)	

③情報学部

情報学部に対する採用希望は、「どちらともいえない」が425事業者(42.7%)で最も多く、次いで「採用する意向はない」が376事業者(37.8%)となっています。

採用希望の有無	(単位：事業者)	採用希望人数(計)
採用する意向がある	193(19.4%)	485人
採用する意向はない	376(37.8%)	
どちらともいえない	425(42.7%)	
未回答	2(0.2%)	

④教養学(リベラルアーツ学)部

教養学部に対する採用希望は、「採用する意向はない」が460事業者(46.2%)で最も多く、次いで「どちらともいえない」が426事業者(42.8%)となっています。

採用希望の有無	(単位：事業者)	採用希望人数(計)
採用する意向がある	109(10.9%)	281人
採用する意向はない	460(46.2%)	
どちらともいえない	426(42.8%)	
未回答	1(0.1%)	

(6) 設置を希望する地域

設置を希望する地域は、「北勢地域」が 393 事業者(39.5%)で最も多く、次いで「中勢地域」が 270 事業者(27.1%)となっています。

(単位：事業者)

北勢地域	393(39.5%)
中勢地域	270(27.1%)
南勢志摩地域	90(9.0%)
伊賀地域	57(5.7%)
東紀州地域	41(4.1%)
特に希望する地域はない	143(14.4%)
未回答	2(0.2%)

2 今後の取組

(1) 県立大学の基本的な構想にかかる調査結果

①学生 の 定着数等 の 算定

上記1の事業者アンケートの調査結果(採用見込、採用実績等)などをもとに、県立大学卒業生の採用見込者数を推計します。

②費用対効果(費用便益)の分析

ア 費用

大学像(設置学部、規模(入学定員)、立地)ごとに整備費及び運営費等を算定します。

<整備費>

土地、建物、構築物、工具器具備品、車両、図書、ソフトウェア等

<運営費>

教育費用、研究経費、教育研究支援経費、人件費、一般管理費

<建物等修繕費>

建物修繕費、工具器具備品更新費

イ 効果

アの整備費及び運営費等をもとに経済波及効果を算定します。

あわせて、県立大学卒業生の採用見込者数をもとに、所得増や消費増の効果を算定します。

<経済波及効果>

整備費、運営費、建物等修繕費に加え、学生消費、教職員消費をもとに、経済波及効果を算定

(2) 進め方

上記(1)の人口減少対策としての効果や費用対効果等を確認し、既存の県内大学の方向性等も加味して、第2段階に進むかどうか検討していきます。

<(参考)第2段階の取組予定内容>

- ・ 県民アンケート
- ・ 検討会議(会議の構成員としては、教育関係、大学経営関係、経済界等の各関係団体の代表者を想定)

(4) SDGsの推進について

1 三重県SDGs推進パートナー登録制度について

(1) 開始時期

令和3年11月1日(募集開始)

(2) 制度の目的

県内における企業・団体等のSDGsに関する取組を見える化し、後押しすることで、さらなる取組の活性化を促進。

(3) 制度の概要

- ・登録を希望する企業等は、3か年の取組目標や約50項目のチェックリストを記入した申請書を提出。
- ・県は申請内容を確認し、登録するとともに登録者を県のホームページにおいて紹介。加えて、登録者にPRのためのオリジナル登録マーク(右上図)を提供。
- ・登録者は申請内容の取組状況について、年1回、県に報告。
- ・県(雇用経済部)は、登録企業を対象に保証料を優遇する融資制度を本年11月に開始。また、県内の金融機関においても同様の金融商品を取り扱う事例あり。



(4) 登録者の状況

①登録者数

883者(令和4年9月末時点)(詳細別紙1)

②登録者の取組状況

登録者の取組状況やニーズを把握し、今後の取組の検討に生かしていくため、令和4年7月にアンケート調査を実施。

【調査結果】

- ・99%の企業等がSDGsの取組が進展していると回答。また、39%の企業等が制度への登録をきっかけに取組が進んだと回答。
- ・県による先進的・効果的な取組の情報発信や情報・ノウハウを得るためのセミナーを開催してほしいといったニーズが高い。

(5) 今後の対応

アンケート調査で把握した企業等のニーズをふまえ、令和5年1月に県内の好事例の横展開等を図るためのセミナーを開催する予定です。

加えて、令和5年1月から始まる第1期登録者からの実績報告などにより、県内での取組状況の把握に努めるとともに、好事例などの情報提供を通じて横展開を図り、県内の企業・団体等のSDGsに関する取組の一層の広がりや質の向上に努めていきます。

2 SDGs推進窓口（公民連携窓口）について

（1）開始時期

令和2年5月

（2）制度の目的

企業や地域の団体などの多様なステークホルダーとのパートナーシップの活性化を促進。

（3）制度の概要

戦略企画部において、県とともに社会貢献活動を行う意向を持つ企業や団体等の提案や相談を聴き、これまでの事例等もふまえて庁内のふさわしい部局とのマッチングを行い、活動の具体化を図る。

（4）令和4年度の制度の利用状況

相談・提案件数 26件（令和4年11月末時点）

内訳	講演依頼	11件（実施済）
	三重県との連携の提案	6件（実施済1件、調整中3件、 連携に至らず2件）
	連携先（外部）の紹介依頼	4件（実施済）
	共催・後援の依頼	3件（実施済）
	寄付	1件（実施済）
	包括協定の締結	1件（実施済・詳細別紙2）

（5）今後の対応

引き続き、企業・団体等からの提案と県の取組とのマッチングを図ることで、具体的な連携取組を創出していきます。

三重県SDGs推進パートナー登録制度に係るデータ

1. 登録者の主な取組

分野	取り組む企業の割合	具体的な取組
「環境」	68% (599者)	地域の美化活動 紙の使用量削減、ペーパーレス化 資源のリサイクル、再利用
「労働」	63% (552者)	健診受診率100% 働きやすい職場の認証 時間外縮減、有給休暇取得促進
「エネルギー」	13% (115者)	エネルギー使用量の削減(省エネ化) 太陽光など再生可能エネルギーの導入
「災害(防災)」	11% (99者)	BCPの策定 災害協定・防災協定の締結 災害訓練の実施
「経済」	10% (92者)	地域経済の活性化 地域への観光客の増加 地元の資材・食材の利活用

2. 地域別登録割合

地域	登録者の割合	県内全事業所の割合※
北勢地域	42% (372者)	43%
中南勢地域	33% (299者)	27%
伊勢志摩地域	17% (153者)	16%
伊賀地域	5% (40者)	9%
東紀州地域	3% (31者)	5%

※ 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス」より。

3. 業種別登録割合

業種	登録者の割合	県内全事業所の割合※1
建設業	25% (219 者)	10%
製造業	16% (142 者)	10%
運輸業、郵便業	5% (44 者)	3%
卸売業、小売業	14% (123 者)	24%
金融業、保険業	6% (52 者)	2%
宿泊業、飲食サービス業	3% (27 者)	11%
生活関連サービス業、 娯楽業	2% (15 者)	8%
医療、福祉	5% (40 者)	8%
サービス業 (他に分類されないもの※2)	14% (130 者)	9%
その他	10% (90 者)	15%

※1 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス」より。

※2 廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業など。

4. 規模別登録割合

規模	登録者の割合	県内全事業所の割合※
1~19人	46% (410 者)	88%
20~99人	35% (307 者)	10%
100人以上	19% (166 者)	1%

※ 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス」より。

「出向・派遣事業者のみ」の事業所があり合計が100%とはならず。

令和 4 年度の公民連携の具体例：包括協定の締結

1. 協定名

三重県と株式会社サカイ引越センターとの連携に関する包括協定

2. 締結日

令和 4 年 11 月 28 日



3. 連携項目

- ① 地域防災に関すること
- ② 観光振興に関すること
- ③ 農山漁村の魅力発信や地域資源の活用に関すること
- ④ 県産品の消費拡大に関すること
- ⑤ 移住・交流人口の増加につながる情報発信に関すること
- ⑥ その他 地域の活性化及び県民サービスの向上に関すること

4. 具体的な連携取組

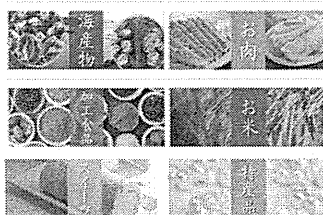
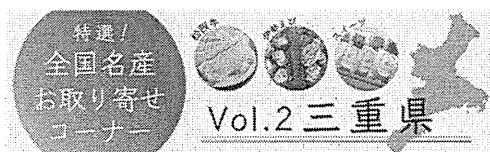
(1) 災害時における段ボールを活用した簡易ベッドの供給及び組み立て



(2) ラッピングトラックの走行による三重県観光のPR



(3) ECサイト（パンダセレクションズ）を活用した県産品の販売



(5) 広域連携の取組（知事会議の開催結果）について

1 第117回中部圏知事会議

(1) 開催日 令和4年10月21日（金）

(2) 開催場所 福井県福井市

(3) 概要

- 「人への投資」をテーマとした意見交換では、本県から食の人材育成や「みえ森林・林業アカデミー」における人材育成、東海三県初の取組として県立夜間中学校の開校を目指した取組の紹介を行いました。
- 国への提言では、全国旅行支援などの観光需要喚起策の継続や、コロナ病床確保に関する補助金の見直しに対する意見、国土強靱化の強力な推進のほか、インフラ老朽化の対策に関する技術的・財政的支援について提言するよう求めました。

2 第111回近畿ブロック知事会議

(1) 開催日 令和4年10月25日（火）

(2) 開催場所 奈良県奈良市

(3) 概要

- 「地域雇用政策」をテーマとした意見交換では、生産年齢人口が減少する中、本県から人口減少対策に立ち向かうため、庁内に人口減少対策課や知事を本部長とする人口減少対策推進本部を立ち上げたことや、県内ものづくり企業への雇用確保に向けた産学官による議論の実施、県南部の農林水産物や観光地などの魅力を生かした取組などを紹介しました。
- 国への提言では、本県が提案した「広域周遊観光の推進に向けて」や、「デジタル社会の実現に向けた光ブロードバンド環境のユニバーサルサービス化と情報通信におけるリダンダンシー確保について」等を提言するよう求めました。

3 全国知事会議

(1) 開催日 令和4年11月7日（月）

(2) 開催場所 東京都

(3) 概要

- 全国知事会主催の全国知事会議では、「大規模災害時の被災者支援の充実に係る提言」や「地域脱炭素移行の加速化に関する提言」など、国への提言に対する議論が行われました。
本県からは、「大規模災害時の被災者支援の充実に係る提言」について、津波避難タワーの設置にかかる国からの支援の増額を求めることや、「子どもの健やかで安全・安心な育ちのための提言」について、子ども医療費の負担軽減のために全国一律の制度を求めることなどを発言しました。
- 続いて行われた政府主催の全国知事会議では、観光地におけるタクシーなどが不足する地域での公共交通の支援強化や、全国旅行支援の事業継続などの要請を行いました。

4 紀伊半島知事会議

(1) 開催日 令和4年11月13日(日)

(2) 開催場所 三重県尾鷲市

(3) 概要

- 「紀伊山地の霊場と参詣道」が令和6年度に世界遺産登録20周年を迎えることから、3県の様々な観光資源について県境を越えてつなぐなど、周遊観光、滞在型観光を進める方策について意見交換を行うとともに、連携した取組の一層強化をめざした共同宣言を締結しました。
- このほか、「公共事業における木材利用の推進」や「鉄道の維持・活性化」について、3県が連携して情報共有や意見交換を進めることを合意しました。

(6) 審議会等の審議状況について

(令和4年9月15日～令和4年11月20日)

(戦略企画部)

1 審議会等の名称	三重県情報公開・個人情報保護審査会
2 開催年月日	令和4年9月28日、10月5日、10月26日、11月7日、11月16日
3 委員	会 長 高橋 秀治 会長職務代理 片山 眞洋 委 員 内野 広大 他5名
4 諮問事項	開示決定等に係る審査請求事案について 個人情報保護制度の法制化について
5 調査審議結果	<ul style="list-style-type: none">・安全性確認調査専門会議（大矢知・平津事案）の議事録にかかる公文書の不存在決定に対する審査請求事案について、答申が確定しました。・教育委員会へ付議されたことが分かる文書に関する公文書不 存在決定に対する審査請求事案について、答申が確定しまし た。・特定道路調査業務委託の成果品に関する公文書非開示決定に 対する審査請求事案について審議し、継続審議となりました。・TNR事業（飼い主のいない猫の不妊・去勢手術等）実施地 域への告知及び報告にかかる公文書不存在決定等に対する 審査請求事案について審議し、継続審議となりました。・個人情報保護制度の法制化について説明しました。
6 備考	